

すわ光昭 県政だより

発行 者
新ながの・公明 大町支部
支部長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



危機管理建設委員会での質疑

ごあいさつ

日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、今年は7月豪雨、台風21号・24号、北海道胆振東部地震と、全国で大規模な災害が相次いで発生いたしました。お亡くなりになられた方々と御遺族に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

さて、私は、平成27年4月に、市民の皆様の温かいご支援を賜り、3度県政の場に送り出していただきました。そして、これまで、大町市の発展と長野県民の幸せのため、私は県議会議員の立場で、全身全霊を傾けて、様々な問題や課題に取り組んでまいりました。

この間、一定の成果をあげたこともあります。大町市や長野県をとりまく問題や課題は、まだまだ山積しています。私の3期目の任期は、残り半年もありませんが、残された任期の間、「夢があふれる長野県 活力あふれる大町市をめざして」、引き続き、粉骨砕身して問題や課題に取り組んでまいりますので、皆様方におかれましては、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますよう、ご依頼申し上げます。

長野県議会議員 諏訪 光昭

県議会平成30年9月定例会(会期：9月26日～10月17日)の報告

県議会平成30年9月定例会では、知事から平成30年度一般会計補正予算案、長野県県税条例の一部を改正する条例案などの議案が提出されました。本会議での一般質問や委員会では、提出議案の他、県政運営、防災・減災対策、高校改革、学校への空調設備整備等、様々な課題

を活発に議論しました。

審議の結果、災害復旧事業、県立学校の空調設備整備に要する経費などを盛り込んだ総額75億9,589万円余の一般会計補正予算案など、知事提出議案19件を原案のとおり可決又は同意しました。

●阿部知事の県政運営について

■議員の質問・質疑

阿部知事は、3期目の初登庁日となった9月3日、速やかに着手する政策25項目から成る「攻めと守りの政策パッケージ～テイクオフ3+1～」(以下「政策パッケージ」といいます。)を公表した。この「政策パッケージ」をどのように実行に移し、総合計画5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」を実現していくのか。また、これらの推進に当たってのスケジュールについて伺う。

●知事・部長等の答弁

「しあわせ信州創造プラン2.0」に掲げた目標の達成に向けて、全力で取り組んでいきたいと考えており、その中でも速やかに取り組みたい政策課題を「政策パッケージ」として取りまとめた。

多くの部分は今回提案した9月補正予算案で施策化した。残りの政策についても、遅くとも、年内には具体的な取組に着手し、全庁をあげて推進していきたい。

■議員の質問・質疑

今回の知事選は10代が投票した初めての選挙であった

が、若者の期待にどのような政策で応えていくのか。

●知事・部長等の答弁

選挙中に訴えた三つの政策の一つが「子どもや若者が希望を持てる」県政であり、今回とりまとめた「政策パッケージ」の中でも、大きな視点の一つに位置付けている。「しあわせ信州創造プラン2.0」の中にも若者に関連する施策を数多く盛り込んでおり、県全体で着実に取組を進めていきたい。

引き続き、しっかり対話をする中で問題意識を共有しながら、若い皆さんに夢と希望を持っていただける長野県づくりを行っていく。

●防災・減災対策について

■議員の質問・質疑

全国で発生した大規模な災害を通じて、被災時における緊急電源の設置や燃料備蓄体制の整備が必要と考えるが、本県の状況と今後の方針について伺う。

●知事・部長等の答弁

災害を通じて、被災者の命を守るための避難所の冷暖

房機器や、必要な情報を得るためのスマートフォン等の電源を確保する緊急電源の重要性が明らかになった。本県でも、同様の事態が想定されるため、検討を進めていく。

また、特に、災害対応を担う行政機関や医療機関等の緊急電源の燃料確保は重要であり、県では、国の事業を活用して燃料備蓄を行っている。この事業は今年度で終了することから、国に継続・拡大を要望するとともに、さらなる備蓄拡大や迅速な燃料供給体制の整備が必要との認識のもと、来年度に向け、県単独事業での実施も含め、具体的な検討を進めていく。

■議員の質問質疑

7月の豪雨災害では、犠牲者の7割を超える方が60歳以上であった。災害弱者である高齢者等への災害時の避難勧告等の情報伝達について、災害現場である市町村と県との連携が今まで以上に求められているが、どのよう

に取り組んでいくのか。

●知事・部長等の答弁

避難勧告等が発令されても避難につながらないことについては、高齢化が進む本県においても、喫緊の課題である。高齢者に限らず、災害を未経験の場合は、避難情報を軽視する傾向があることや災害関連情報の意味が分かりにくいことが、避難行動に結び付かない原因であるとの指摘がある。

市町村とともに住民の皆様の目線に立った簡潔で分かりやすい情報発信に早急に取り組むとともに、高齢者や障がい者などが迅速かつ安全に避難できるよう「災害時住民支え合いマップ」や「地区防災マップ」の作成を一層推進する。また、自治会など地域の力を活用し、「共助」による避難体制など、命を守る仕組みづくりを市町村とともに構築していく。

平成30年9月定例会の「危機管理建設委員会」の議論の概要

県政は、財政・教育・福祉などいろいろな分野にわたっているので、議員はより詳しく調査及び審査をするために6つの常任委員会に分かれて活動します。私は、今年度「危機管理建設委員会」に属しています。「危機管理建設委員会」は、消防・災害対策、都市計画の策定、道路・河川・県営住宅などの建設や管理、建築物に関する指導などについて調査や議案等の審査をします。

今9月定例会における「危機管理建設委員会」における議論の概要をお知らせします。

○災害箇所の復旧や減災対策の事業費を計上した今回の補正予算案に対して、市町村や地元からの要望に応えるには、引き続き必要な予算確保を図るとともに、できる限りの防災対策を講じるよう意見が出されました。

○県総合防災訓練では、初めて信州まつもと空港内設置の広域医療搬送拠点が医療搬送訓練を実施し、即応体制を構築していくとの説明があり、より実践的な訓練を継続するとともに災害弱者のための環境整備、避難後の関連死対策、備蓄物資充実等も必要との意見や、被災地に派遣した職員の貴重な経験を施策に反映すべきとの意見が出されました。

○地域高規格道路松本糸魚川連絡道路については、起点部の安曇野市の新設区間と高瀬川右岸の現道活用区間で調査検討を進めている。安曇野市では、市が独自に意見集約会を開催していることから、今後示される結果を真摯に受け止め対応を検討する、と説明しました。これに対して、委員からは、起点部のルート案が示されてから相当の時間が経過し、沿線市町村からは早期実現の要望が強いが、区間ごとに段階を踏んで解決すべき事案があることを丁寧に説明し、市町村及び住民の理解を得るべきとの意見が出されました。

地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会で県へ要望

地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会(菅谷昭会長)は22日、県庁で長谷川朋弘建設部長に対して建設促進を要望しました。

この中で、県が平成28年1月に起点部となる安曇野市で「Bルート」を基本として具体的なルートを決めていくと公表しましたが、地元地域からの反発、反対で膠着状態が続いていました。

この日の期成同盟会の要望に先立って、安曇野市がこれまで開催してきた地域の意見交換会で、地域から出された意見を集約して、「Aルートの実現性を含め、地域の理解が得られるルートの詳細な調査、再検討を早期に求める」との要望書が提出されたことを受け、長谷川部長からは、「地元からの意見を真摯に受け止め、しつかり調査、検討する旨の発言がありました。

起点部からの新設区間のルート帯の決定は、同事業の最重要課題です。県の調査、検討結果を見守りながら事業推進が図れるよう行動してまいります。

加えて県では、平成25年度に示された国土交通省のガイドラインに沿って11月19日から12月6日までの期間、大町市内6か所で大町市街地区(約10km)について、概略計画の進め方、大町市街地の現状と課題、今後の進め方などについて説明し、意見交換会を開催しています。

「大町市街地区間」は、まだ調査区間の段階ではありませんが、今後のステップアップを図るうえで、市民の皆様からのご意見、ご要望をお聞きして概略計画策定に向け取り組んでいきます。

すわ光昭の公式ホームページもご覧ください。

すわ光昭

検索

